

2021年度 第2幕張海浜保育園事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

①園の名称:第2幕張海浜保育園

②住所:千葉市美浜区ひび野二丁目110番

電話番号:043-216-2255

Fax番号:043-216-2256

ホームページアドレス:<http://www.ainosono.or.jp/makuhari2/>

(2)在籍園児の状況(月別・クラス別)2021年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳	4歳	3歳	幼児計	2歳	1歳	0歳	乳児計	合計	割合
4月	5	4	5	14	9	9	0	18	32	107 %
5月	5	4	5	14	9	10	0	19	33	110 %
6月	5	3	5	13	9	10	0	19	32	107 %
7月	5	3	5	13	10	10	0	20	33	110 %
8月	5	3	5	13	10	10	3	23	36	120 %
9月	5	3	5	13	10	10	3	23	36	120 %
10月	5	3	5	13	10	10	3	23	36	120 %
11月	4	3	5	12	10	9	3	22	34	113 %
12月	4	3	5	12	10	9	3	22	34	113 %
1月	4	3	5	12	10	9	5	24	36	120 %
2月	4	3	5	12	10	9	5	24	36	120 %
3月	4	3	5	12	10	9	5	24	36	120 %
合計	55	38	60	153	117	114	30	261	414	115 %

(3)定員充足率(毎年度3月末現在)

2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
115%	114%	114%	118%	116%

(4)職員の概要

○常勤職員

園長 1名

主任保育士 1名

保育士 5名

栄養士 2名

事務員 1名(幕張海浜こども園兼務)

○非常勤職員

保育士 3名

調理師 1名

○嘱託医

嘱託内科医 1名

嘱託歯科医 1名

2. 事業の概要

(1)「地域の子育て支援への取り組み」

施設見学や電話での育児相談は行っていますが、地域に根ざして子育て支援に力を入れていくには、園での取り組みや情報を地域に積極的に公開していくことが大切です。

Instagramを活用して保育の公開・育児情報等を発信し、また定期的に発信の見直しを職員で行っていきます。

第一希望で入園をしてもらうため園児募集のチラシを海浜幕張駅・海浜公園等に置かせていただき園児募集につながる取り組みを継続的に行っていきます。

2022年度は、海浜公園を利用して毎週水曜日に『公園で遊ぼう』を企画し、その中で保育園を知ってもらうことや子育て相談の機会や場所を提供することなどをねらいとした取り組みを行っていきます。すでにチラシ配布・掲示を地域の商業施設にお願いして掲示し、Instagramを通して発信しています。反響を見ながら適宜見直しを行っていき、ニーズに沿うものとしていくよう努めます。

(2)職員の研修と育成に関する方針

会議名	会議参加者名	会議内容・目的
二法人合同園長会	園長 主任保育士	法人の共通理解 運営・年間行事他について話し合い 聖書勉強 他
二法人合同委員会会議	園長 主任保育士 保育士 栄養士	各施設における重点的課題を解決するための話し合い
全体会	正規職員全員	年間行事の確認と話し合い・反省・検討事項 園全体の問題の話し合い・確認事項他
乳児会	園長・主任保育士 乳児組担任	保育の目標や振り返り 保育指針の勉強 乳児保育について 他
幼児会	園長・主任保育士 幼児担任	幼児保育についての勉強 保育の目標や振り返り・保育指針の勉強 他
園内給食会議	園長・主任保育士 栄養士・保育士	給食・離乳食について 子どもの租借・誤飲についてアレルギー児童の対応 食育活動 他
時間外会議	園長・主任保育士 時間外従事者	延長保育反省と改善点の話し合い 学期ごとの時間外保育について

○職員の定着

職員の定着化を図るため、処遇労働環境の整備を進めて来ました。

年間休日120日の実施及び職員休憩取得については職員確保により実現化でき、職員の健康増進を図ることができました。

さらにこの取り組みが定着化するためには職員の雇用形態を見直すことが大切と考えます。

2022年度については保育士の常勤職員と非常勤職員のバランスを考え、採用に取り組みました。

昨年度は短時間保育士が多く常勤職員の業務負担が多く、また有給休暇の取得も伸び悩んでいました。

常勤職員を多く採用することで事務業務時間の確保や有給休暇、また連休をとることが可能になり職員の働きやすさ・モチベーションアップにもつながり、継続的な勤務・定着に繋がります。

(3)中期的な計画(保育・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

○保育

保育士経験年数が1年～5年未満の常勤職員が多く、引き続き育成をしていく必要があります。

育成指標を明確にしたキャリアアッププランに基づき、定期的に自己評価し肯定感を持ちながら意識向上・維持をしていきます。

研修委員会が中心になり進めていきましたが思うように進めることができないため、主任保育士も研修委員会に所属し一緒に考え継続的に進めて行けるようにプランを立てて実行していきます。

○人事

採用率が低下しているため、派遣保育士・短時間保育士が多く常勤職員との割合がほぼ一緒なため業務負担が多くみられました。

離職防止のためにも常勤採用者の採用は引き続き重要な課題です。

人材確保として養成校との連携のほか、学生向けの説明会・各団体が主催する就職説明会に積極的に参加していきます。

養成校訪問は時期を考え、実習先に選んでもらい就職に繋がるよう計画を立てていきます。

○施設

使用頻度の高い玄関ドアのドアクローザーの不具合によりオートロックがかからない故障が出てきました。

他にも使用頻度の高い押し入れの鍵なども故障しやすいため定期的にメンテナンスをしていきます。

引き続き安心安全に使用していきます。

○財務面

2021年度は4月から7月まで0歳児の入園がないことが大きくひびき、年度末まで収支が安定しませんでした。

また、人材紹介や派遣会社の利用により人件費及び事務手数料が嵩んでいることもあり収入減の大きな要因となりました。

2022年度は0歳児の確保の他、年間を通して安定した収支バランスになるよう園児・職員の確保に努めます。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
流動資産	20,748,077	22,434,152	17,817,861	23,711,990	22,865,636
固定資産	33,882,473	39,185,619	38,358,638	71,617,355	71,641,167
資産の部合計	54,630,550	61,619,771	56,176,499	95,329,345	94,506,803
流動負債	13,139,564	13,241,386	8,049,251	11,996,470	10,944,958
固定負債	1,704,625	1,287,625	1,219,375	1,677,000	1,773,375
負債の部合計	14,844,189	14,529,011	9,268,626	13,673,470	12,718,333
基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	13,153,550	14,327,383	15,058,033	16,363,348	17,668,663
その他の積立金	2,400,000	5,900,000	3,000,000	33,000,000	30,000,000
次期繰越活動増減差額	24,232,811	26,863,377	28,849,840	32,292,527	34,119,807
純資産の部合計	39,786,361	47,090,760	46,907,873	81,655,875	81,788,470
負債及び純資産の部合計	54,630,550	61,619,771	56,176,499	95,329,345	94,506,803

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
事業活動による収入	保育事業収入	87,858,279	88,869,714	79,241,171	84,836,690	85,574,278
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
	経常経費寄付金収益	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	185	450	5,892	2,197	1,946
	その他の収入	1,016,555	1,110,843	879,725	703,806	761,673
	事業活動収入計	88,875,019	89,981,007	80,123,788	85,542,693	86,337,897
事業活動による支出	人件費支出	65,615,487	63,416,674	53,899,089	56,912,246	58,459,849
	事業費支出	5,753,343	6,628,952	5,508,747	6,043,823	6,182,771
	事務費支出	14,973,172	12,529,770	13,607,109	10,470,145	11,005,630
	支払利息支出	0	0	0	0	0
	その他の支出	983,920	960,260	702,600	602,500	753,250
	事業活動支出計	87,325,922	83,535,656	73,717,545	74,028,714	76,401,500
事業活動資金収支差額		1,549,097	6,445,351	6,406,243	11,513,979	9,936,397

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	893,509	0	0	0
		施設整備等収入計	0	893,509	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	131,230	814,000	135,793	0	391,000
		施設整備等支出計	131,230	814,000	135,793	0	391,000
	施設整備等資金収支差額		-131,230	79,509	△ 135,793	0	△ 391,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,500,566	149,001	30,634,615	299,085	81,481
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計	3,500,566	149,001	30,634,615	299,085	81,481
	支出	積立資産支出	469,000	3,216,000	323,125	3,442,625	5,464,125
		拠点区分間繰入金支出	4,436,686	3,438,705	39,779,850	8,208,597	3,531,173
		その他の活動支出計	4,905,686	6,654,705	40,102,975	11,651,222	8,995,298
	その他の活動資金収支差額		△ 1,405,120	△ 6,505,704	△ 9,468,360	△ 11,352,137	△ 8,913,817
当期資金収支差額合計		12,747	19,156	△ 3,197,910	161,842	631,580	
前期末支払資金残高		11,116,766	11,097,610	14,295,520	14,133,678	13,502,098	
当期末支払資金残高		11,129,513	11,116,766	11,097,610	14,295,520	14,133,678	

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	87,858,279	88,869,714	79,241,171	84,836,690	85,574,278
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	145,792	62,538	0
		サービス活動収益計	87,858,279	888,697,143	79,386,963	84,899,228	85,574,278
	費用	人件費	67,680,921	64,178,673	52,336,599	57,422,786	58,217,493
		事業費	5,753,343	6,628,952	5,508,747	6,043,823	6,182,771
		事務費	14,973,172	12,529,770	13,607,109	10,470,145	11,005,630
減価償却費		2,351,376	2,955,269	2,936,885	2,927,437	2,983,746	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,173,833	△ 1,624,159	△ 1,305,315	△ 1,305,315	△ 1,305,315		
サービス活動費用計	89,584,979	84,668,505	73,084,025	75,558,867	77,084,325		
サービス活動増減差額		△ 1,726,700	4,201,209	6,302,938	9,340,352	8,489,953	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収益	185	450	2,892	2,197	1,946
		その他のサービス活動外収益	1,016,555	1,110,843	733,933	641,268	761,673
		サービス活動外収益計	1,016,740	1,111,293	736,825	643,465	763,619
	費用	支払利息	0	0	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	983,920	960,260	702,600	602,500	753,250
		サービス活動外費用計	983,920	960,260	702,600	602,500	753,250
サービス活動外増減差額		32,820	151,033	34,225	40,965	10,369	
経常増減差額		△ 1,693,880	4,352,242	6,337,163	9,381,317	8,500,322	
	施設整備等補助金収益	0	893,509	0	0	0	
	施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金	0	0	0	0	0	

特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
		特別収益計	0	893,509	0	0	0
	費用	基本金組入額	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	893,509	0	0	0
		災害損失	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	4,436,686	3,438,705	39,779,850	8,208,597	3,531,173
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
その他の特別損失		0	0	0	0	0	
特別費用計	4,436,686	4,332,214	39,779,850	8,208,597	3,531,173		
特別増減差額	△4,436,686	△3,438,705	△39,779,850	△8,208,597	△3,531,173		
当期活動増減差額	△6,130,566	913,537	△33,442,687	1,172,720	4,969,149		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	26,863,377	28,849,840	32,292,527	34,119,807	34,150,658	
	当期末繰越活動増減差額	20,732,811	29,763,377	△1,150,160	35,292,527	39,119,807	
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	3,500,000	0	30,000,000	0	0	
	その他の積立金積立額	0	2,900,000	0	3,000,000	5,000,000	
	次期繰越活動増減差額	24,232,811	26,863,377	28,849,840	32,292,527	34,119,807	

④財務比率の経年比較

勘定科目	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
経常増減差額率	△1.92%	4.89%	8.00%	11.00%	9.90%
流動比率	157.9%	169.42%	221.40%	197.70%	208.90%
純資産比率	72.8%	76.42%	83.50%	85.70%	86.50%
固定長期適合率	81.6%	80.99%	79.70%	85.90%	85.70%
借入金償還余裕率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
事業活動資産収支差額	1.7%	7.16%	8.00%	13.50%	11.50%
人件費比率	77.03%	72.21%	65.90%	67.60%	68.00%
事業費比率	6.54%	7.45%	6.90%	7.10%	7.20%
事務費比率	17.04%	14.09%	17.10%	12.30%	12.90%

(2)その他

①借入金の状況

借入金なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

安定的・継続的な収益性の指標となる経常増減差額率が前年度までプラスを維持できたが、今年度は初めてのマイナスとなった。マイナスとなる場合は将来的な財務状況の悪化につながると共に法人経営の安全性を損なう

可能性も考えられる為要因の分析が必要なる。

今回のマイナス要因としては0歳児の入所が4カ月間ない状況により保育事業収益が減少したことと、人件費の上昇が考えられる。

②短期安定性

短期的な支払能力を判定するうえで、一般的には200%以上である事が望ましいとされ、100%を下回る時には支払い能力が不足していると考えられているが、100%を下回る事がない状況である。

③長期持続性

純資産比率・固定長期適合率を見ると固定資産が返済不要な資金で賄われており、長期持続性が高い。

④資金繰り

事業活動資金収支差額率が大幅に下がったがマイナスになることはなく、プラスを維持出来た。

しかし、このまま率が下がり資金繰りが窮する事の無いよう事業活動支出が事業活動収入を上回らないように注意する必要がある。

⑤合理性

人件費比率は77.03%と前年より4.82%上昇し、昨年度と同様平均値の66.5%を上回った。

事業費比率は6.54%と前年度より約1%抑えられたが、低く抑えることでサービスの質の低下に繋がらないよう注意する必要がある。

事務費比率は前年度より約3%上昇し17%と比較的高い値となっている。その理由としては、土地・建物賃借料の計上と人材紹介手数料の計上があげられる。

2013年度の開園より比較的安定した経営状況を続けてきたが、2021年度は経常増減差額率が初めてマイナスとなり積立金を取り崩す結果となった。

一つ目の要因として、事業活動収入が昨年度より約1,100,000円減少した事があげられる。

大きな原因として、委託費単価の高い0歳児の入所が年度当初の4月になかったことであり、その後4カ月間0歳児がいない状況が続いた。

0歳児の入所が見込めない状況の中、次に委託費単価の高い1・2歳児の確保に努め、前年度の1.2歳児年間延べ人数192名に対し、今年度は231名と39名増やし、さらなる収入の減少を防ぐ事が出来た。しかしながら0歳児の入所がない事実は収入減少に多大な影響を与えており、4月より1名確保出来ていれば1,100,000円の減収は改善できたと考える。

二つ目の要因は人件費の上昇である。年々人件費が上がり続けており、昨年度の総4,000,000円を超え今年度は約67,000,000円と過去5年間で一番高い数値となっている。上記の人件費比率も平均値より0%上回った。

前年度同様に正規職員の確保が出来なかった事で、派遣職員のフルタイムを名採用し、それに伴い年間の派遣職員考える。

三つ目は事務費が前年度より約2,400,000円増加している事である。

増加理由として、人材紹介手数料が挙げられる。直接雇用の職員を確保するために今年度は保育士2名、栄養士1名、計3名の紹介を受け、年間約2,400,000円の費用計上となった。

2021年度は上記にあるように事業活動収入が減少し、人件費とそれに伴う事務費も増加した為に、毎年の目標である経常収入の5%の積立てが出来ず、さらには積立金を崩すこととなった。

次年度以降再び目標の積立てを達成するためには事業活動収入を安定させることが重要である。

次年度は幼児が16名と定員数30名に対し半数以上を占めている為、受け入れ可能な定員20%増の36名を目標として委託費単価の高い乳児、特に0歳児の入所を優先して考える必要があり、年間延べ人数60名を視野に入れ、早い時点で充足させ維持していく。

事業活動支出の大きな部分を占めている人件費に関しては、同じ勤務条件の派遣職員と直接雇用のパート職員では派遣職員のほうが人件費が2倍になる為、直接雇用の職員を確保し派遣職員を減らす事で派遣職員費を抑えたい。

また、人材紹介会社を使つての直接雇用は今年度のように事務費が増加してしまう。しかし、ハローワークや園のホームページ、就職説明会等様々なところでアプローチをしているが、中々採用に繋がらず、人材紹介会社に頼っている事実もあり、費用の掛からない採用に向けて今後、募集方法等を検討する必要性がある。

上記の職員確保をどう取り進むかにより次年度以降の経営と積立額を左右することとなる為大きな課題と言える。

最後に、近年福祉ニーズが高まり民間企業が参入するなか社会福祉法人も変化が求められ、経営状態の公表や透明性の確保が必要とされている。千葉市では次年度(2022年度)より実施する監査結果よりホームページの掲載が予定されている。このことにより保護者がより良い保育環境を求め保育園を選ぶことが可能となる為職場環境向上と保育の質を高める人材育成を重視すると共に、今後も引き続き健全な運営を行い保護者に選ばれる保育園を目指し、適正な経理業務を努めたい。

